

誘導結合プラズマ発光分光分析装置の購入 仕様書

令和元年 9 月

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力科学研究部門 原子力基礎工学研究センター
原子力化学ディビジョン 分析化学研究グループ

1. 件 名

誘導結合プラズマ発光分光分析装置の購入

2. 目 的

本装置は、分析化学研究グループで進めている放射性核種分析法の開発において、分離性能試験に用いる。本装置を用いることで、放射性核種分離における共存元素除去率などの正確な算出が可能になると期待される。

3. 購入品仕様

(1) 誘導結合プラズマ発光分光分析装置 1 式
(アジレント・テクノロジー社製 5110ICP-OES VDV モデル相当品)

検出タイプ : 多元素同時測定が可能なマルチ型であること

検出器 : 半導体検出器 CCD であること

分光器 : エシエルであること

測定波長 : 167～785 nm 以上

波長分解能 : 0.007nm(202.032 nm), 0.013nm(327.396 nm)以上

トーチ配置 : 縦型配置であること

ベリスタリスティックポンプ: 3ch 以上であること

試料導入系 : ガスネブライザ、スプレーチャンバであること

測定ソフトウェア : 定量分析ができること、毎測定後の全波長範囲のスキャンによる半定量分析が可能であること

拡張機能 : オートサンプラーの取り付け、アキシアル・ラディアル同時計測を可能にできる拡張機能を持つこと

排気 : 室内のダクトを利用すること

4. 納期

令和 2 年 2 月 28 日

5. 納入場所および納入条件

(1) 納入場所

茨城県那珂郡東海村大字白方 2 番地 4

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所

第 1 研究棟 338 号室

(2) 納入条件

据付調整後渡し

6. 検収条件

第5項に示す納入場所に納入後、員数検査、外観検査、動作試験の合格と、成績書1部及び取扱説明書1部(電子版でも可)の提出をもって検収とする。

7. 適用法規・規定等

- (1) 原子力科学研究所安全衛生管理規則
- (2) 原子力科学研究所電気工作物保安規程・規則
- (3) 原子力科学研究所リスクアセスメント実施要領
- (4) 工事・作業の安全管理基準
- (5) 作業責任者等認定制度の運用要領
- (6) 危険予知(KY)活動及びツールボックスミーティング (TBM)実施要領
- (7) 高所作業要領

8. かし担保責任

検収後1年以内にかしが発見された場合、無償にて速やかに修理もしくは交換を行うものとする。

9. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）の採用が可能な場合は、これを採用するものとする。
- (2) 仕様に定める提出書類については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

10. その他

- (1) 本仕様書にない事項または疑義が生じた場合は、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。
- (2) 受注者は、当機構の規定等を遵守し、安全性に配慮し業務を遂行しうる能力を有する者を従事させること。
- (3) 据付調整作業開始前には、原子力科学研究所 工事作業安全管理マニュアルに基づいた教育訓練を受けること。

以 上